



平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィサー
 定時株主総会開催予定日 平成21年12月22日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 漆崎 博之
 (氏名) 北川 太
 TEL 03-4530-4830
 有価証券報告書提出予定日 平成21年12月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	57,293	△42.1	△682	—	△925	—	△6,870	—
20年9月期	98,989	△8.6	1,647	△20.9	1,530	△15.5	△2,443	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△21,288.47	—	△155.0	△3.7	△1.2
20年9月期	△9,222.68	—	△27.4	3.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 △70百万円 20年9月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	13,072	1,724	9.9	3,357.40
20年9月期	36,697	10,969	20.6	28,591.84

(参考) 自己資本 21年9月期 1,292百万円 20年9月期 7,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	1,401	1,573	△7,937	4,914
20年9月期	△1,621	△867	△399	9,878

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,642	△49.3	551	—	469	—	△255	—	△662.57
通期	33,780	△41.0	1,777	—	1,664	—	782	—	2,031.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 アジアパシフィックシステム総研株式会社、ネットイトワークス株式会社)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 395,964株 20年9月期 275,964株
② 期末自己株式数 21年9月期 11,100株 20年9月期 11,100株

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	2,191	△92.9	1,505	335.1	1,430	△31.9	△2,002	—
20年9月期	30,820	△30.6	346	66.3	2,100	765.9	△1,470	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	△6,204.45	—
20年9月期	△5,549.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年9月期	7,573		52		0.7	135.63		
20年9月期	23,419		5,728		24.5	21,625.16		

(参考) 自己資本 21年9月期 52百万円 20年9月期 5,728百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しにのみ全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、7ページ(2) 通期の見通し をご覧下さい。

平成21年9月期 決算短信 [目次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 4
(2) 次期の見通し	P. 7
＜参考＞ 四半期毎の連結業績の推移	P. 9
(3) 財政状態に関する分析	P. 10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 11
(5) 事業等のリスク	P. 11
(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について	P. 15
<hr/>	
2. 企業集団の状況	
(1) 関係会社の状況	P. 16
(2) 事業系統図	P. 17
<hr/>	
3. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	P. 18
(2) 目標とする経営指標	P. 18
(3) 中長期的な経営戦略	P. 18
(4) 対処すべき課題	P. 18
<hr/>	
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 20
(2) 連結損益計算書	P. 22
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 26
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	P. 28
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 29
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 31
<hr/>	
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	P. 52
(2) 損益計算書	P. 54
(3) 株主資本等変動計算書	P. 56
(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	P. 58
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は大幅な景気後退局面に入りました。人材サービス業界では完全失業率、有効求人倍率が過去最悪の水準を記録するなど、雇用情勢が悪化する中、顧客企業の業務縮小、経費削減による雇用調整の影響が継続し、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

また、労働者派遣法において「短期労働者派遣（いわゆる日雇派遣）」、「登録型派遣」、「製造業派遣」等の原則禁止が検討され、規制強化への動きが高まるなど、当業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような環境のもと、当社グループは企業が中長期人材サービスの利用を控える状況を踏まえ、雇用確保を最優先し、短期人材アウトソーシング事業を展開いたしました。

また、社会全般のアウトソーシング志向の拡大、説明型・高機能商品の普及や企業間での事業コスト削減志向などによる営業アウトソーシングニーズの拡大傾向を踏まえ、事業ドメインを「短期人材アウトソーシング事業」、「営業アウトソーシング事業」と定め、非コア事業となるファクトリー事業、テクノロジー事業、その他事業に属する企業については、売却・合併等の事業再編を実施することにより、事業の選択と集中を行っております。

売上面では、スポット事業の受注が伸び悩んだこと、製造業の不振に伴いテクノロジー事業の受注が低迷したこと、および子会社の株式譲渡の影響から、連結売上高は57,293百万円（前年同期比42.1%減）となりました。なお、株式譲渡を行った子会社（※）の影響を除いた場合、連結売上高の前年同期比は30.8%減となります。

利益面では、スポット事業において第3四半期に実施した希望退職者募集、拠点統廃合などの販売管理費抑制施策、ならびに赤字であったファクトリー事業に属する子会社の株式譲渡を行ったことで、第4四半期は改善が見られたものの、売上減少の影響を吸収しきれず、連結営業損失は682百万円（前年同期は1,647百万円の利益）、連結経常損失は925百万円（前年同期は1,530百万円の利益）となりました。

特別利益に関しましては、関係会社株式売却益625百万円、固定資産売却益203百万円の他、雇用調整助成金等の受入助成金340百万円などを計上いたしました。また、特別損失に減損損失1,101百万円、店舗閉鎖損失650百万円、特別退職金586百万円、ならびに子会社の株式譲渡に伴う関係会社株式売却損1,218百万円、債権放棄損950百万円、債権譲渡損950百万円などを計上したことなどから、6,870百万円の連結当期純損失（前年同期は2,443百万円の損失）となりました。

第3四半期連結会計期間以降、「新3か年計画」などに基づく経営合理化の諸施策を実施しており、その具体的な内容は下記のとおりです。

- 1 テクノロジー事業を営む株式会社フルキャストテクノロジーの売却方針を決定。（平成21年4月9日開示：テクノロジー事業への影響）
- 2 クレジット事業や福利厚生事業を営む株式会社フルキャストファイナンスの全株式、ならびに当

- 該会社に対する債権(貸付金)を第三者へ譲渡。(平成21年5月8日開示:その他事業への影響)
- 3 ファクトリー事業を営む株式会社フルキャストファクトリーの全株式を第三者へ譲渡(平成21年6月1日開示:ファクトリー事業への影響)、株式会社フルキャストセントラルの全株式を第三者へ譲渡。(平成21年6月11日開示:ファクトリー事業、テクノロジー事業への影響)
 - 4 株式会社フルキャストにおいて、希望退職者の募集により276名を削減。(平成21年6月9日開示:スポット事業への影響)
 - 5 当社所有の固定資産(不動産)を売却。(平成21年7月16日開示:連結全体への影響)
 - 6 テクノロジー事業を営むネットイトワークス株式会社の全株式を第三者へ譲渡。(平成21年7月17日開示:テクノロジー事業への影響)
 - 7 株式会社フルキャストテクノロジーにおいて、希望退職者の募集を含む経営合理化の取り組みならびに本社移転を発表。(平成21年9月18日開示:テクノロジー事業への影響)

※株式譲渡を行った子会社は、アジアパシフィックシステム総研(株)(平成20年11月18日開示)、(株)インフォピー(平成21年3月9日開示)、(株)フルキャストファイナンス(平成21年5月8日開示)、(株)フルキャストファクトリー(平成21年6月1日開示)、(株)フルキャストセントラル(平成21年6月11日開示)、ネットイトワークス(株)(平成21年7月17日開示)となります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[スポット事業]

人材派遣需要全体の停滞が続く中、年間を通じて顧客企業からの受注が伸び悩み、第4四半期は営業活動の効率化などにより売上は下げ止まったものの、スポット事業の売上高は20,619百万円(前年同期比44.4%減)となりました。

利益面では、平成21年5月以降、株式会社フルキャストを中心に実施した希望退職者の募集等による人員削減、拠点統廃合等の販売管理費抑制施策の効果が見られ、第4四半期の黒字化により赤字幅を縮小したものの、売上減少の影響を吸収しきれず、営業損失は365百万円(前年同期は1,538百万円の営業利益)となりました。

[ファクトリー事業]

上半期に見られた製造業における雇用調整の影響が続いたことにより売上が減少したことや、期中において同事業分野の子会社を売却したことから、ファクトリー事業の売上高は6,662百万円(前年同期比61.5%減)となりました。

利益面では、減収による影響を吸収しきれなかったことから、399百万円の営業損失(前年度は167百万円の営業利益)となりました。なお、同事業分野の株式会社フルキャストファクトリー、株式会社フルキャストセントラルについては、平成21年6月をもって全株式を譲渡したため、平成21年6月1日より連結の範囲から除外しております。

[テクノロジー事業]

技術者派遣部門における新規派遣契約の減少、契約更新の打ち切り、派遣料金の引下げ、稼働時間の短縮等の影響に加え、期中において子会社の株式譲渡を行った影響から、テクノロジー事業の売上高は14,074百万円(前年同期比43.6%減)となりました。

利益面では、技術者派遣部門において、採用・教育研修費削減等の施策により販売管理費を抑制したものの、子会社の株式譲渡の影響から営業利益は685百万円(前年同期比24.9%減)となりました。なお、株式譲渡を行ったアジアパシフィックシステム総研株式会社、株式会社フルキャストセントラルのテクノロジー事業、ネットイットワークス株式会社の影響を除いた場合、売上高の前年同期比は15.2%減となります。

[オフィス事業]

営業アウトソーシング事業における通信機器商材などの販路拡大、受注件数は堅調に推移したものの、オフィス系人材派遣事業における長期事務案件等が減少したことにより、オフィス事業の売上高は11,245百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

利益面では、オフィス系人材派遣の不調による粗利減少分を販売管理費の抑制で吸収しきれなかったため、営業損失は44百万円(前年は315百万円の営業利益)となりました。

[その他事業]

警備部門の受注は横ばいで推移いたしましたが、子会社の株式譲渡の影響により、その他事業の売上高は4,693百万円(前年同期比32.1%減)となりました。

利益面では、販売管理費の抑制に努め、営業利益は63百万円(前年同期は213百万円の営業損失)となりました。なお、株式譲渡を行った株式会社インフォピー、株式会社フルキャストファイナンスの影響を除いた場合、売上高の前年同期比は0.1%減となります。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

[短期業務支援事業] (旧スポット事業、オフィス事業)

- ◇倉庫・物流、サービス等の分野を中心に、短期業務支援事業は底固く継続すると思われま
- ◇労働者派遣法改正の状況に応じて、段階的に短期職業紹介などへのビジネスモデル変換を
- ◇人員、拠点のコストを抑制しながら、効率的なオペレーションを実施いたします。
- ◇パートやアルバイトの直接雇用や、季節変動要因に苦慮する企業からの受注が見込まれ
- ◇ライフスタイルに応じた働き方として労働者派遣を選択するスタッフの採用が見込まれ
- ◇Webやモバイルを活用した効率的な採用活動により、新規スタッフの登録は順調に推移

[営業支援事業] (旧オフィス事業)

- ◇説明型・高機能商品の普及や企業間での事業コスト削減志向などによる営業アウトソー
- ◇通信機器などの販売活動を強化する企業からの需要増加により、営業支援部門の受注増加
- ◇営業支援部門のコールセンター事業は堅調に推移するものと思われま

[技術者派遣事業] (旧テクノロジー事業)

- ◇販売管理費の抑制を継続しつつ、研究開発に関する新たな人材ニーズに対応いたし
- ◇製造業界の開発・設計部門からの技術者派遣需要は引き続き厳しい状況が続くものと
- ◇グループ再編に向け、技術者派遣事業の売却の検討を進めてまいりま

[警備・その他事業] (旧その他事業)

- ◇警備事業における需要は底堅く推移するものと思われま

〈参考〉 四半期毎の連結業績の推移

平成21年9月期

(単位：百万円)

	20年10月～20年12月 第1四半期	21年1月～21年3月 第2四半期	21年4月～21年6月 第3四半期	21年7月～21年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	19,456	15,308	12,107	10,423	57,293
売上総利益	4,561	3,369	2,521	2,389	12,840
営業利益又は損失(△)	△273	△323	△273	187	△682
経常利益又は損失(△)	△282	△404	△367	128	△925
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	△1,466	△954	△2,938	△1,032	△6,390
当期純利益又は損失(△)	△1,647	△1,135	△2,943	△1,146	△6,870
1株当たり当期純利益又は損失(△)(円)	△6,216.70	△4,286.20	△7,833.65	△2,977.53	△21,288.47
総 資 産	28,510	24,451	20,051	13,072	13,072
自 己 資 本	5,921	4,793	2,442	1,292	1,292
1株当たり純資産(円)	22,356.16	18,095.89	6,344.24	3,357.40	3,357.40
営業活動による キャッシュ・フロー	1,255	613	△628	160	1,401
投資活動による キャッシュ・フロー	△464	219	△194	2,011	1,573
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,793	△1,146	16	△4,014	△7,937
現金及び現金同等物期末残高	7,875	7,562	6,757	4,914	4,914

平成20年9月期

	19年10月～19年12月 第1四半期	20年1月～20年3月 第2四半期	20年4月～20年6月 第3四半期	20年7月～20年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	24,433	25,385	24,651	24,520	98,989
売上総利益	5,958	6,395	6,105	5,971	24,429
営業利益	51	690	428	478	1,647
経常利益	25	666	358	481	1,530
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	8	380	△14	△1,016	△642
当期純利益又は損失(△)	9	△113	△137	△2,203	△2,443
1株当たり当期純利益又は損失(△)(円)	35.83	△425.18	△516.99	△8,316.34	△9,222.68
総 資 産	41,176	40,294	40,264	36,697	36,697
自 己 資 本	9,975	9,910	9,779	7,573	7,573
1株当たり純資産(円)	37,660.74	37,415.31	36,920.39	28,591.84	28,591.84
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,194	△378	648	303	△1,621
投資活動による キャッシュ・フロー	△466	△164	△74	△163	△867
財務活動による キャッシュ・フロー	1,263	△686	1,005	△1,981	△399
現金及び現金同等物期末残高	11,367	10,139	11,719	9,878	9,878

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より23,626百万円減少し、13,072百万円となりました。自己資本は6,281百万円減少し1,292百万円（自己資本比率は9.9%）、純資産は9,245百万円減少し1,724百万円となりました。

主な増減としましては、資産の部では流動資産が前連結会計年度末に比べて16,283百万円減少し10,157百万円となりました。これは借入金の返済等により現金及び預金が4,963百万円減少し4,914百万円になったことや、子会社の売却等により受取手形及び売掛金が7,825百万円減少し4,041百万円となったこと等によるものです。固定資産は7,343百万円減少し2,914百万円となりました。これは減損処理や子会社の売却等などによりのれんが2,997百万円減少し39百万円となったことや、拠点の統廃合等により差入保証金が941百万円減少し1,038百万円になったこと、またソフトウェアが624百万円減少し398百万円になったこと、さらには、保有不動産の売却及び子会社の売却等により有形固定資産が1,664百万円減少し263百万円になったこと等によるものです。

負債の部では流動負債が前連結会計年度末に比べて11,291百万円減少し8,432百万円となりました。これは子会社の売却等により支払手形及び買掛金が1,197百万円減少し210百万円となったことや、さらには、借入金の圧縮により短期借入金が5,133百万円減少し3,011百万円となったこと、未払費用が1,942百万円減少し706百万円となったこと等によるものです。固定負債は3,090百万円減少し2,915百万円となりました。これは約定返済等により長期借入金が2,837百万円減少（1年内返済予定の長期借入金は856百万円の減少）し2,400百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて4,963百万円減少（前年同期は2,887百万円の減少）し、当連結会計年度末現在の残高は、4,914百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

未払消費税等の増加額が598百万円、売上債権の減少額が4,196百万円（仕入債務の減少額は57百万円）、債権放棄損が950百万円、債権譲渡損が950百万円、関係会社株式売却損が594百万円であったのに対し、未払費用の減少額が1,358百万円、法人税等の支払額が737百万円であったこと等により、営業活動の結果得られた資金は1,401百万円（前年同期は使用した資金は1,621百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入が121百万円、有形固定資産の売却による収入が959百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入が1,462百万円であったのに対し、連結の範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出が792百万円であったこと等により、投資活動の結果得られた資金は1,573百万円（前年同期は使用した資金は867百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入が553百万円であったのに対し、短期借入金の純減額が4,833百万円、長期借入金の返済による支出が3,667百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は7,937百万円(前年同期は使用した資金は399百万円)となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本(百万円)	10,287	7,573	1,292
自己資本比率(%)	24.7	20.6	9.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	445.4	15,392.6	410.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.5	0.4	8.4

自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分

自己資本比率＝自己資本÷総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、翌年度以降の業績動向と利益成長ならびに投資計画を考慮に入れ、配当金額を決定することとしており、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回の実施を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当決定機関は中間及び期末配当ともに取締役会であります。

財務体質の強化を図るため、当期(平成21年9月期)は中間配当ならびに期末配当の実施を見送らせていただいております。次期(平成22年9月期)におきましても誠に遺憾ではございますが、配当実施は見送ることとしております。当社といたしましては、経営の早期安定化に努めるとともに早期復配を目指し、事業に邁進していく所存でございます。

(5) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算発表日現在における判断をもとにしております。

① グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることとで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に的確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、事業の選択と集中を進めておりますが、事業再編・強化に予想以上の時間を要したり、収益への貢献度が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、雇用確保を最優先し、現在の雇用状況（求職側、求人側双方のニーズ）に対応するため、今後も継続して短期業務支援事業を展開してまいります。同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合、労働者派遣法改正に伴うビジネスモデルの転換などに時間を要した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

営業支援事業においては、通信商材等の営業支援、コールセンター業務などを展開しておりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合、多額の資金投入を要する場合、販売商品の商品力が低下した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針であります。株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法および厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、今般、「短期労働者派遣（いわゆる日雇派遣）」「登録型派遣」「製造業派遣」の原則禁止など、労働者派遣法改正の議論がなされております。今後の労働者派遣法改正の内容に適切に対応したビジネスモデルを策定し、「短期雇用の職業紹介事業等」への段階的な移行準備を進めるなどして、今後も継続して短期業務支援事業を展開してまいります。今後の改正ないし解釈の変更などが実施される場合には、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、2ヶ月までの契約期間の労働者ならびに、通常労働者の4分の3未満の労働時間で就労する労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。

また、厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。スポット事

業においては、スタッフを短期間で雇用するため社会保険適用除外者が大半であります。㈱フルキャストにおいて、労働者派遣法改正により「短期労働者派遣（いわゆる日雇派遣）」が禁止され、結果として中長期労働者派遣による社会保険適用者が増加した場合、社会保険料負担額が増加することとなります。このことに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反ならびに許可要件に違反した場合などには、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。当社グループでは、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約にもとづく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを担っておりますが、このことに対し、業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 従業員の確保と定着について

当社グループでは、将来の収益構造の再構築を図るため、成長が見込まれる事業分野への人員の再配置を行うとともに、㈱フルキャストなどにおいて希望退職者の募集を行い、人員削減を実施いたしました。今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客企業およびスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験ならびに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えるため、サーバーを複数台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発

生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画がありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは個人情報に限らず、顧客情報、営業情報など事業継続上必要な情報資産の管理体制の強化を図り、事業活動における情報セキュリティ対策の充実に努めております。

⑤ スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが業務遂行に際して、または業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法および労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課されます。(なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。)

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示および配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、約定履行費用保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容および金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 当社グループ業績の季節変動要因について

当社グループの短期業務支援事業では、その業務特性から第2四半期ならびに第4四半期に受注量が増加する傾向があります。業務の質を向上させることにより、顧客企業の業務効率化に寄与するサービスの提供を充実させ、季節変動の縮小化を図っております。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業では、技術者社員の稼働人数が業績に影響を与えます。新卒技術社員は4月入社ウェイトが高く、これら新卒技術者が配属され稼働する下期に収益が高まる傾向があります。さらに、技術社員の料金改訂につきまして、顧客企業の多くが3月決算を採用していることから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降になるケースが多くあるため、テクノロジー事業の売上高および利益は下期に偏る傾向があります。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループでは、日本経済の急激な景気悪化及び労働環境の悪化や㈱フルキャストにおいて東京労働局より労働者派遣事業停止命令を受けたことなどの影響により、厳しい経営環境が続いております。その結果、当連結会計年度において、連結財務諸表上の売上高は前連結会計年度と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上いたしました。また、このような経営環境のもと、当連結会計年度の決算短信公表日現在において、各金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは、子会社の支店の統廃合やグループ人員の削減などを軸とした経営合理化策による管理費の削減を実施し、経営の早期安定化に努めております。また、グループにおける事業の選択と集中を推進し、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当するとともに、第三者割当による新株式発行を実施し、財務体質の改善を図っております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、コンプライアンス最優先の経営を引き続き推進し、その維持・向上に努めてまいります。

当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えておりますが、今後の経営の安定化に予想以上の時間を要した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループでは、倉庫・物流一般などの流通業界や小売業界などにおける軽作業に人材を派遣する「短期人材アウトソーシング事業」、通信商材を中心に営業支援を行う「営業アウトソーシング事業」を事業ドメインと定めている他、警備業を含めたその他事業を展開しております。

なお、当社は、平成21年5月8日付にて発表した「新3か年計画」に基づき、連結子会社の売却及び合併等の事業再編を実施しております。

平成21年9月30日現在における、関係会社の状況ならびに事業系統図を記載いたします。

(1) 関係会社の状況

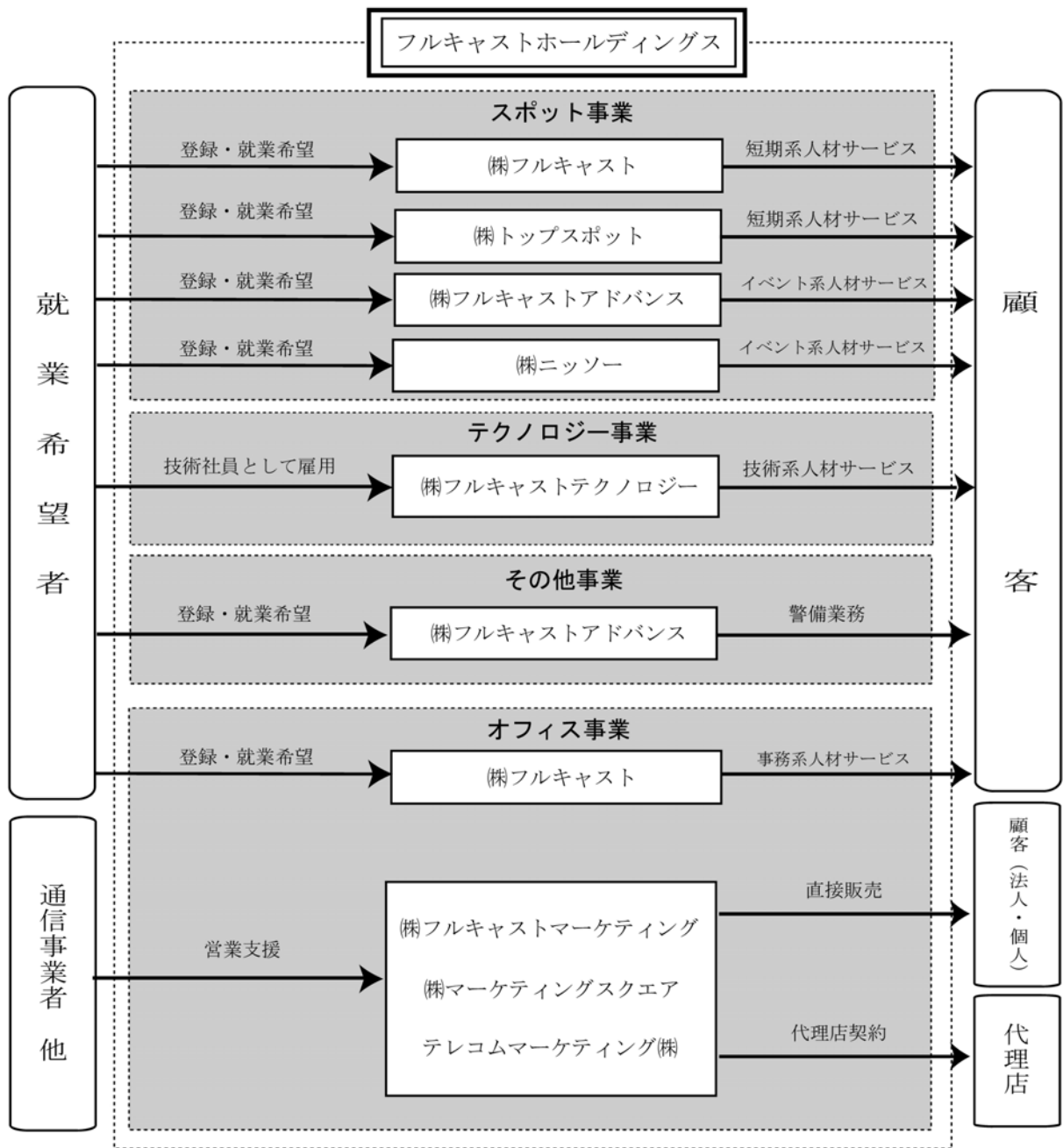
名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(株)フルキャスト	東京都 渋谷区	480	スポット事業	100.0	・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付
(株)トップスポット	東京都 新宿区	131	スポット事業	100.0	・資金援助等：運転資金の貸付
(株)フルキャストマーケティング	大阪府 大阪市	80	オフィス事業	100.0	・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付
(株)マーケティングスクエア	大阪府 大阪市	29	オフィス事業	0.0	—
テレコムマーケティング(株)	東京都 豊島区	90	オフィス事業	0.0	・役員の兼任等：1名
(株)フルキャストテクノロジー	東京都 港区	864	テクノロジー事業	68.6	・役員の兼任等：4名
(株)フルキャストアドバンス	東京都 渋谷区	80	その他事業 ----- スポット事業	100.0	・資金援助等：運転資金の貸付
(株)ニッソー	東京都 渋谷区	60	スポット事業	100.0	—
持分法適用関連会社 1社	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント区分の名称を記載しております。

2. 全ての連結子会社および持分法適用関連会社につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項を参照ください。
3. 上記、事業の種類別セグメント区分を2009年10月1日より変更しております。変更内容は、「通期の見直し」に記載の通りです。
4. 株式譲渡を行った子会社は、アジアパシフィックシステム総研(株) (平成20年11月18日開示)、(株)インフォビーター (平成21年3月9日開示)、(株)フルキャストファイナンス (平成21年5月8日開示)、(株)フルキャストファクトリー (平成21年6月1日開示)、(株)フルキャストセントラル (平成21年6月11日開示)、ネットイットワークス(株) (平成21年7月17日開示) となります。
5. (株)フルキャストに吸収合併された子会社は、(株)ジョブチョイス東海、(株)キャストینگバンク (平成20年12月12日開示)、(株)ワンディジョブスタイル (平成21年3月9日開示) となります。

(2) 事業系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 図の内容は平成21年9月30日現在の状況であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「人間としての成長を重視した雇用創造を通して社会貢献する」との基本理念をもとに、当社グループでは人生のあらゆるステージにおいて、輝きの場としての就業機会を提供し続けることのできる会社でありたいと考えております。同時に、株主、顧客、従業員などすべてのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE（自己資本利益率）20%以上の維持を目標としており、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、コンプライアンス最優先を経営の基本に据え、短期労働市場におけるビジネスモデルの変革を実施するとともに、労働者派遣事業を中心としたアウトソーシング事業の選択と集中を図ることにより、経営基盤の再構築に取り組んでおります。

コア事業を「短期業務支援事業」、「営業支援事業」と定め、グループ全体のコーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、財務体質の一層の強化に取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画「3か年計画」を策定し、グループの再編及びリストラクチャリングを実行いたしました。グループの再編については、事業ドメインを「短期業務支援事業」、「営業支援事業」と定め、事業の選択と集中を推進してまいりました。また、人員削減、拠点の統廃合を軸としたリストラクチャリングを実施し、販売管理費の削減を推進しております。当社グループでは、これらの経営合理化策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めてまいります。また全てのステークホルダーからの信頼回復を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

また、今後見込まれる労働者派遣法改正を視野に入れ、短期業務支援事業を主としたビジネスモデルへの変換を図るなど、法改正の状況に応じて、人材サービス全般を適確に運用してまいります。

事業別には、以下の課題に取り組めます。

- ①短期業務支援事業
 - a) コンプライアンスの維持・向上
 - b) 労働者派遣法改正に伴う職業紹介等へのビジネスモデルの変換
 - c) 業務効率化によるコスト削減の実施
 - d) スタッフの採用強化と定着率の向上

- ②営業支援事業
 - a) 販売チャネルの拡大
 - b) 顧客需要が高い新規商材の獲得
 - c) 業務効率化推進によるコスト削減の実施

- ③技術者派遣事業
 - a) 各分野における優秀な技術者の獲得
 - b) 技術者稼働率の維持・向上
 - c) コストの削減と品質管理の強化

- ④警備・その他事業
 - a) 警備案件の継続受注
 - b) 業務効率化推進によるコスト削減の実施

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,878	4,914
受取手形及び売掛金	11,866	4,041
有価証券	100	—
たな卸資産	881	—
商品	—	134
仕掛品	—	1
貯蔵品	—	39
繰延税金資産	727	14
その他	3,224	1,076
貸倒引当金	△235	△62
流動資産合計	26,441	10,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	999	204
減価償却累計額	※1 △361	※1 △88
建物及び構築物(純額)	638	116
機械装置及び運搬具	33	4
減価償却累計額	※1 △26	※1 △3
機械装置及び運搬具(純額)	6	1
工具、器具及び備品	1,681	676
減価償却累計額	※1 △1,194	※1 △529
工具、器具及び備品(純額)	487	147
土地	793	—
建設仮勘定	3	—
有形固定資産合計	1,927	263
無形固定資産		
ソフトウェア	1,021	398
のれん	3,035	39
その他	108	27
無形固定資産合計	4,165	464
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,187	※2 855
長期貸付金	8	1
保険積立金	647	254
差入保証金	1,979	1,038
繰延税金資産	180	14
その他	352	145
貸倒引当金	△189	△119
投資その他の資産合計	4,165	2,187
固定資産合計	10,257	2,914
資産合計	36,697	13,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,407	210
短期借入金	8,144	3,011
1年内返済予定の長期借入金	2,867	2,012
未払金	1,945	1,837
未払費用	2,649	706
未払法人税等	532	100
繰延税金負債	3	2
賞与引当金	1,409	290
解約調整引当金	205	91
その他	562	173
流動負債合計	19,723	8,432
固定負債		
長期借入金	5,237	2,400
繰延税金負債	1	10
退職給付引当金	553	495
その他	215	10
固定負債合計	6,005	2,915
負債合計	25,728	11,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,464	3,741
資本剰余金	2,906	3,183
利益剰余金	3,978	△2,893
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	7,601	1,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28	8
評価・換算差額等合計	△28	8
少数株主持分	3,396	432
純資産合計	10,969	1,724
負債純資産合計	36,697	13,072

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	98,989	57,293
売上原価	74,561	44,454
売上総利益	24,429	12,840
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	6,795	4,677
雑給	2,305	796
法定福利費	1,144	774
賞与引当金繰入額	602	133
退職給付費用	260	189
通信費	778	474
広告宣伝費	292	218
旅費及び交通費	968	543
地代家賃	2,216	1,688
減価償却費	663	523
求人費	1,770	269
貸倒引当金繰入額	239	156
のれん償却額	374	190
その他	4,376	2,894
販売費及び一般管理費合計	22,782	13,522
営業利益	1,647	△682
営業外収益		
受取利息	26	8
受取配当金	—	45
不動産賃貸料	164	166
未払金取崩益	76	56
その他	210	113
営業外収益合計	476	389
営業外費用		
支払利息	242	215
不動産賃貸原価	142	164
株式交付費	1	4
持分法による投資損失	20	70
その他	188	179
営業外費用合計	593	632
経常利益	1,530	△925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 4	※1 203
投資有価証券売却益	123	1
関係会社株式売却益	8	625
貸倒引当金戻入額	53	41
事業譲渡益	—	2
受入助成金	—	340
特別利益合計	189	1,211
特別損失		
固定資産売却損	※2 2	※2 106
固定資産除却損	※3 106	※3 101
投資有価証券売却損	—	13
関係会社株式売却損	—	1,218
投資有価証券評価損	276	60
保険解約損	—	68
持分変動損	※4 0	※4 —
解約違約金	※5 33	※5 —
減損損失	※6 1,397	※6 1,101
店舗閉鎖損失	※7 204	※7 650
研修拠点撤退費用	※8 32	※8 4
本社移転費用	※9 236	※9 293
過年度社会保険料	76	—
特別退職金	※10 —	※10 586
雇用調整支出金	—	469
債権放棄損	※11 —	※11 950
債権譲渡損	※12 —	※12 950
寮解約損	—	107
特別損失合計	2,361	6,676
税金等調整前当期純損失(△)	△642	△6,390
法人税、住民税及び事業税	880	297
法人税等還付税額	—	△120
法人税等調整額	844	566
法人税等合計	1,724	743
少数株主利益又は少数株主損失(△)	77	△263
当期純損失(△)	△2,443	△6,870

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,464	3,464
当期変動額		
新株の発行	—	277
当期変動額合計	—	277
当期末残高	3,464	3,741
資本剰余金		
前期末残高	2,906	2,906
当期変動額		
新株の発行	—	277
当期変動額合計	—	277
当期末残高	2,906	3,183
利益剰余金		
前期末残高	6,679	3,978
当期変動額		
剰余金の配当	△265	—
持分法の適用範囲の変動	7	—
当期純損失(△)	△2,443	△6,870
当期変動額合計	△2,701	△6,870
当期末残高	3,978	△2,893
自己株式		
前期末残高	△2,747	△2,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,747	△2,747
株主資本合計		
前期末残高	10,302	7,601
当期変動額		
新株の発行	—	553
剰余金の配当	△265	—
持分法の適用範囲の変動	7	—
当期純損失(△)	△2,443	△6,870
当期変動額合計	△2,701	△6,317
当期末残高	7,601	1,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	36
当期変動額合計	△13	36
当期末残高	△28	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	36
当期変動額合計	△13	36
当期末残高	△28	8
少数株主持分		
前期末残高	3,355	3,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	△2,964
当期変動額合計	41	△2,964
当期末残高	3,396	432
純資産合計		
前期末残高	13,642	10,969
当期変動額		
新株の発行	—	553
剰余金の配当	△265	—
持分法の適用範囲の変動	7	—
当期純損失(△)	△2,443	△6,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△2,928
当期変動額合計	△2,673	△9,245
当期末残高	10,969	1,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△642	△6,390
減価償却費	772	542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	83
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△659
退職給付引当金の増減額(△は減少)	87	△19
解約調整引当金の増減額(△は減少)	205	△114
受取利息及び受取配当金	△58	△54
支払利息	242	215
固定資産売却損益(△は益)	△3	△97
固定資産除却損	106	101
事業譲渡損益(△は益)	—	△2
債権放棄損	—	950
債権譲渡損	—	950
貸倒損失	56	21
投資有価証券売却損益(△は益)	△123	12
関係会社株式売却損益(△は益)	△8	594
投資有価証券評価損益(△は益)	276	60
株式交付費	1	4
のれん償却額	382	190
持分法による投資損益(△は益)	20	70
持分変動損	0	—
減損損失	1,397	1,101
売上債権の増減額(△は増加)	△733	4,196
たな卸資産の増減額(△は増加)	△197	24
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,141	△57
未払費用の増減額(△は減少)	△169	△1,358
保険積立金の増減額(△は増加)	△33	394
未収入金の増減額(△は増加)	△27	△223
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,293	598
その他	346	676
小計	△493	1,809
利息及び配当金の受取額	58	54
利息の支払額	△250	△216
法人税等の支払額	△1,534	△737
法人税等の還付額	598	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,621	1,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	11	—
有形固定資産の取得による支出	△416	△97
有形固定資産の売却による収入	14	959
無形固定資産の取得による支出	△294	△103
有価証券の償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△125	△1
投資有価証券の売却による収入	242	121
投資有価証券の持分回収による収入	3	—
貸付けによる支出	△440	△2
貸付金の回収による収入	447	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 —	※2 1,462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 —	※2 △792
事業譲渡による収入	—	19
営業譲受による支出	△418	—
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867	1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,132	△4,833
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△3,333	△3,667
社債の償還による支出	△100	—
株式の発行による収入	—	553
少数株主からの払込みによる収入	51	32
配当金の支払額	△266	△2
少数株主への配当金の支払額	△83	△14
その他	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399	△7,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,887	△4,963
現金及び現金同等物の期首残高	12,764	9,878
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,878	※1 4,914

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>㈱フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けております。その結果、当社グループにおきましては、㈱フルキャストの事業停止の影響及びブランド・イメージの悪化により、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、これにより、㈱フルキャストでは、貸借対照表日(平成20年9月30日)現在において、従来までの契約条件による借入金の借り換えが難しい状況となったため、平成20年10月1日付で純粋持株会社化した㈱フルキャストホールディングスにおいて、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議しております。</p> <p>このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、㈱フルキャストでは、支店の統廃合を軸とした経営合理化策による管理費の削減を推進しており、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と再発防止に努めてまいります。また、㈱フルキャストホールディングスでは、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研株式の売却やその他の保有資産の売却等により必要資金の確保に努めるとともに、子会社からのロイヤリティ、受取配当金及び借入金等によりグループの余剰資金の集中管理を行ってまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化するとともに、行政処分により毀損した信用が早期に回復し、継続企業の前提に関する重要な疑義についても解消されるものと考えております。</p> <p>このため、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループでは、日本経済の急激な景気悪化及び労働環境の悪化や㈱フルキャストにおいて東京労働局より労働者派遣事業停止命令を受けたことなどの影響により、厳しい経営環境が続いております。その結果、当連結会計年度において、連結財務諸表上の売上高は前連結会計年度と比べ大幅な減収(前年同期比42.1%減)となり、682百万円の営業損失を計上いたしました。また、このような経営環境のもと、当連結会計年度の決算短信公表日現在において、各金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。</p> <p>このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループでは、子会社の支店の統廃合やグループ人員の削減などを軸とした経営合理化策による管理費の削減を実施し、経営の早期安定化に努めております。また、グループにおける事業の選択と集中を推進し、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当するとともに、第三者割当による新株式発行を実施し、財務体質の改善を図っております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、コンプライアンス最優先の経営を引き続き推進し、その維持・向上に努めてまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えておりますが、現時点では当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。</p> <p>以上の理由から、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	8社	(株)フルキャスト (株)トップスポット (株)フルキャストアドバンス (株)ニッソー	(株)フルキャストテクノロジー (株)フルキャストマーケティング (株)マーケティングスクエア テレコムマーケティング(株)
-------	----	--	---

(注) 1 アジアパシフィックシステム総研(株)については、平成20年11月18日に株式を全て売却したため、平成20年10月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。なお、同社の連結子会社3社についても同基準日に連結の範囲から除外しております。

- 2 (株)フルキャストについては、平成21年2月1日に連結子会社であった(株)キャストバンク及び(株)ジョブチョイス東海を、平成21年5月1日に連結子会社であった(株)ワンデイジョブスタイルを吸収合併しております。
- 3 (株)インフォピーについては、平成21年3月16日に株式を全て売却したため、平成21年3月31日を基準日として連結の範囲から除外しております。
- 4 (株)フルキャストファイナンスについては、平成21年5月8日に株式を全て売却したため、平成21年4月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。
- 5 (株)フルキャストファクトリーについては、平成21年6月1日に株式を全て売却したため、平成21年6月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。
- 6 (株)フルキャストセントラルについては、平成21年6月12日に株式を全て売却したため、平成21年6月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。
- 7 ネットイットワークス(株)については、平成21年8月3日に株式を全て売却したため、平成21年8月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社 (株)フルキャストドライブ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社並びに関連会社のうち主要な会社の名称等

持分法非適用関連会社 ー

(株)アイシーエス総研については、平成20年11月18日にアジアパシフィックシステム総研(株)の全株式を売却したため、持分法非適用関連会社から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益に与える影響はございません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はございません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

上記棚卸資産の評価に関する会計基準及びリース取引に関する会計基準の適用以外は、最近の有価証券報告書(平成20年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度末において、「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度末から、「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ125百万円、678百万円、78百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度における営業外収益の「受取配当金」は、32百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 87百万円</p>	<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13百万円</p>
<p>3 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,205百万円 貸出実行額 912</p> <hr/> <p>差引額 293百万円</p>	<p>3 _____</p>
<p>4 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,580百万円 借入実行額 7,314</p> <hr/> <p>差引額 3,266百万円</p>	<p>4 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 1,647百万円 借入実行額 1,117</p> <hr/> <p>差引額 530百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																	
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	0	計	4百万円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	1	土地	183	計	203百万円																																	
機械装置及び運搬具	4百万円																																																	
工具、器具及び備品	0																																																	
計	4百万円																																																	
建物及び構築物	20百万円																																																	
機械装置及び運搬具	0																																																	
工具、器具及び備品	1																																																	
土地	183																																																	
計	203百万円																																																	
<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	2百万円	<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	工具、器具及び備品	14	土地	73	計	106百万円																																							
工具、器具及び備品	2百万円																																																	
建物及び構築物	19百万円																																																	
工具、器具及び備品	14																																																	
土地	73																																																	
計	106百万円																																																	
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	48	ソフトウェア	46	計	106百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	24	ソフトウェア	63	計	101百万円																													
建物及び構築物	11百万円																																																	
機械装置及び運搬具	0																																																	
工具、器具及び備品	48																																																	
ソフトウェア	46																																																	
計	106百万円																																																	
建物及び構築物	14百万円																																																	
機械装置及び運搬具	0																																																	
工具、器具及び備品	24																																																	
ソフトウェア	63																																																	
計	101百万円																																																	
<p>※4 持分変動損は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、ストック・オプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>	<p>※4 _____</p>																																																	
<p>※5 解約違約金は、主に当社において株主名簿管理人を変更したことによる違約金であります。</p>	<p>※5 _____</p>																																																	
<p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">その他事業の事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="4">東京都港区</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">ファクトリー事業の事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="5">横浜市港北区</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都豊島区</td> </tr> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>東京都豊島区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他事業の事業用資産	建物及び構築物	東京都港区	工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他(無形固定資産)	ファクトリー事業の事業用資産	建物及び構築物	横浜市港北区	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	リース資産	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	営業上のノウハウ	のれん	東京都豊島区	超過収益力	のれん	東京都港区	超過収益力	のれん	東京都渋谷区	超過収益力	のれん	東京都豊島区	<p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">オフィス事業の事業用資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td rowspan="2">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他事業の事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>大阪府大阪市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	オフィス事業の事業用資産	工具、器具及び備品	東京都渋谷区	ソフトウェア	その他事業の事業用資産	建物及び構築物	東京都渋谷区	工具、器具及び備品	ソフトウェア	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	超過収益力	のれん	大阪府大阪市
用途	種類	場所																																																
その他事業の事業用資産	建物及び構築物	東京都港区																																																
	工具、器具及び備品																																																	
	ソフトウェア																																																	
	その他(無形固定資産)																																																	
ファクトリー事業の事業用資産	建物及び構築物	横浜市港北区																																																
	機械装置及び運搬具																																																	
	工具、器具及び備品																																																	
	ソフトウェア																																																	
	リース資産																																																	
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区																																																
営業上のノウハウ	のれん	東京都豊島区																																																
超過収益力	のれん	東京都港区																																																
超過収益力	のれん	東京都渋谷区																																																
超過収益力	のれん	東京都豊島区																																																
用途	種類	場所																																																
オフィス事業の事業用資産	工具、器具及び備品	東京都渋谷区																																																
	ソフトウェア																																																	
その他事業の事業用資産	建物及び構築物	東京都渋谷区																																																
	工具、器具及び備品																																																	
	ソフトウェア																																																	
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区																																																
超過収益力	のれん	大阪府大阪市																																																

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																						
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>連結子会社である㈱フルキャストアドバンス(東京都港区)及び㈱フルキャストセントラル(横浜市港北区)においては、その他事業及びファクトリー事業での営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、確実性の高い将来営業キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であるため、その他事業及びファクトリー事業における固定資産の帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>また、㈱フルキャストファクトリー(東京都渋谷区)及びアジアパシフィックシステム総研㈱(東京都豊島区)において、営業譲受時に取得した営業上のノウハウが、事業方針と照らし合せて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>さらに、㈱フルキャストアドバンス及び㈱インフォピー(東京都渋谷区)並びに㈱ソリューション開発(東京都豊島区)において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>連結子会社である㈱フルキャスト(東京都渋谷区)のオフィス事業及びその他事業において保有している基幹システム等の固定資産について、今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>連結子会社である㈱フルキャストアドバンス(東京都渋谷区)においては、その他事業での営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、確実性の高い将来営業キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であるため、その他事業における固定資産の帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>また、㈱フルキャストテクノロジー(東京都渋谷区)において、営業譲受時に取得した営業上のノウハウが、事業方針と照らし合せて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>さらに、㈱フルキャストマーケティング(大阪府大阪市)において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p>																						
<p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,285 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6 百万円	機械装置及び運搬具	6 百万円	工具、器具及び備品	24 百万円	ソフトウェア	10 百万円	その他(無形固定資産)	3 百万円	のれん	1,285 百万円	リース資産	63 百万円	<p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,012 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18 百万円	工具、器具及び備品	13 百万円	ソフトウェア	58 百万円	のれん	1,012 百万円
建物及び構築物	6 百万円																						
機械装置及び運搬具	6 百万円																						
工具、器具及び備品	24 百万円																						
ソフトウェア	10 百万円																						
その他(無形固定資産)	3 百万円																						
のれん	1,285 百万円																						
リース資産	63 百万円																						
建物及び構築物	18 百万円																						
工具、器具及び備品	13 百万円																						
ソフトウェア	58 百万円																						
のれん	1,012 百万円																						
<p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p>																						
<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	<p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>																						
<p>※7 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p>	<p>※7 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p>																						
<p>※8 研修拠点撤退費用は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、海外の研修拠点を撤退したことによる費用であり、主なものは研修拠点の事務所違約金、契約済の教育研修費等であります。</p>	<p>※8 研修拠点撤退費用は、連結子会社の㈱フルキャストテクノロジーにおいて、海外の研修拠点を撤退したことによる費用であり、主なものは研修拠点の事務所違約金、契約済の教育研修費等であります。</p>																						

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※9 本社移転費用は、主に当社において本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。	※9 本社移転費用は、主に連結子会社の㈱フルキャスト及び㈱フルキャストテクノロジーにおいて本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。
※10 _____	※10 特別退職金は、主に連結子会社である㈱フルキャスト及び㈱フルキャストテクノロジーにおいて希望退職実施に伴う割増退職金等であります。
※11 _____	※11 債権放棄損は、連結子会社であった㈱フルキャストファクトリー及び㈱フルキャストセントラルを第三者に譲渡した際に、債権を放棄したことによる損失であります。
※12 _____	※12 債権譲渡損は、連結子会社であった㈱フルキャストファイナンスに対する債権を第三者に譲渡したことによる損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	—	—	275,964
合計	275,964	—	—	275,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	265百万円	1,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	120,000	—	395,964
合計	275,964	120,000	—	395,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

(変更事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 120,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,878 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,878 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,878 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100	マネーマネジメントファンド	100	現金及び現金同等物	9,878 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,914 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,914 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,914 百万円	現金及び現金同等物	4,914 百万円																										
現金及び預金	9,878 百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100																																						
マネーマネジメントファンド	100																																						
現金及び現金同等物	9,878 百万円																																						
現金及び預金	4,914 百万円																																						
現金及び現金同等物	4,914 百万円																																						
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりアジアパシフィックシステム総研(株)及び同社の連結子会社3社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,689 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">486 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,048 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,132 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△837 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,527 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,894 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社売却による収入 (△支出)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△368 百万円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により(株)インフォピーを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">756 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△578 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△208 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△87 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社からの貸付金回収</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△350 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社売却による収入 (△支出)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,689 百万円	固定資産	486 百万円	のれん	1,397 百万円	流動負債	△1,048 百万円	固定負債	△28 百万円	少数株主持分	△2,132 百万円	関係会社株式売却損	△837 百万円	当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	3,527 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△3,894 百万円	差引当該会社売却による収入 (△支出)	△368 百万円	流動資産	756 百万円	固定資産	170 百万円	流動負債	△578 百万円	固定負債	△208 百万円	関係会社株式売却損	△87 百万円	当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	53 百万円	当該会社からの貸付金回収	400 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△350 百万円	差引当該会社売却による収入 (△支出)	103 百万円
流動資産	5,689 百万円																																						
固定資産	486 百万円																																						
のれん	1,397 百万円																																						
流動負債	△1,048 百万円																																						
固定負債	△28 百万円																																						
少数株主持分	△2,132 百万円																																						
関係会社株式売却損	△837 百万円																																						
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	3,527 百万円																																						
当該会社の現金及び現金同等物	△3,894 百万円																																						
差引当該会社売却による収入 (△支出)	△368 百万円																																						
流動資産	756 百万円																																						
固定資産	170 百万円																																						
流動負債	△578 百万円																																						
固定負債	△208 百万円																																						
関係会社株式売却損	△87 百万円																																						
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	53 百万円																																						
当該会社からの貸付金回収	400 百万円																																						
当該会社の現金及び現金同等物	△350 百万円																																						
差引当該会社売却による収入 (△支出)	103 百万円																																						

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																
	<p>株式の売却により㈱フルキャストファイナンスを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,462百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,412百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">△94百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>当該会社からの貸付金回収</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△190百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (△支出)</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> </table> <p>株式の売却により㈱フルキャストファクトリーを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,257百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,185百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">△201百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>当該会社からの貸付金回収</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△590百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (△支出)</td><td style="text-align: right;">△152百万円</td></tr> </table> <p>株式の売却により㈱フルキャストセントラルを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△747百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△43百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>当該会社への負担金支出</td><td style="text-align: right;">△190百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△80百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (△支出)</td><td style="text-align: right;">△272百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,462百万円	固定資産	50百万円	流動負債	△1,412百万円	固定負債	△8百万円	関係会社株式売却損	△94百万円	<hr/>		当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	△2百万円	当該会社からの貸付金回収	450百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△190百万円	<hr/>		差引当該会社売却による収入 (△支出)	258百万円	流動資産	1,257百万円	固定資産	127百万円	流動負債	△1,185百万円	関係会社株式売却損	△201百万円	<hr/>		当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	△1百万円	当該会社からの貸付金回収	440百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△590百万円	<hr/>		差引当該会社売却による収入 (△支出)	△152百万円	流動資産	265百万円	固定資産	228百万円	流動負債	△747百万円	固定負債	△43百万円	関係会社株式売却益	295百万円	<hr/>		当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	△2百万円	当該会社への負担金支出	△190百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△80百万円	<hr/>		差引当該会社売却による収入 (△支出)	△272百万円
流動資産	1,462百万円																																																																
固定資産	50百万円																																																																
流動負債	△1,412百万円																																																																
固定負債	△8百万円																																																																
関係会社株式売却損	△94百万円																																																																
<hr/>																																																																	
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	△2百万円																																																																
当該会社からの貸付金回収	450百万円																																																																
当該会社の現金及び現金同等物	△190百万円																																																																
<hr/>																																																																	
差引当該会社売却による収入 (△支出)	258百万円																																																																
流動資産	1,257百万円																																																																
固定資産	127百万円																																																																
流動負債	△1,185百万円																																																																
関係会社株式売却損	△201百万円																																																																
<hr/>																																																																	
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	△1百万円																																																																
当該会社からの貸付金回収	440百万円																																																																
当該会社の現金及び現金同等物	△590百万円																																																																
<hr/>																																																																	
差引当該会社売却による収入 (△支出)	△152百万円																																																																
流動資産	265百万円																																																																
固定資産	228百万円																																																																
流動負債	△747百万円																																																																
固定負債	△43百万円																																																																
関係会社株式売却益	295百万円																																																																
<hr/>																																																																	
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	△2百万円																																																																
当該会社への負担金支出	△190百万円																																																																
当該会社の現金及び現金同等物	△80百万円																																																																
<hr/>																																																																	
差引当該会社売却による収入 (△支出)	△272百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																				
	<p>株式の売却によりネットイットワークス(株)を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,555百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△166百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△606百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)</td> <td>1,951百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>△849百万円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社売却による収入 (△支出)</td> <td>1,102百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,555百万円	固定資産	569百万円	のれん	374百万円	流動負債	△1,105百万円	固定負債	△166百万円	少数株主持分	△606百万円	関係会社株式売却益	330百万円	当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	1,951百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△849百万円	差引当該会社売却による収入 (△支出)	1,102百万円
流動資産	2,555百万円																				
固定資産	569百万円																				
のれん	374百万円																				
流動負債	△1,105百万円																				
固定負債	△166百万円																				
少数株主持分	△606百万円																				
関係会社株式売却益	330百万円																				
当該会社株式の売却価額 (仲介手数料控除後)	1,951百万円																				
当該会社の現金及び現金同等物	△849百万円																				
差引当該会社売却による収入 (△支出)	1,102百万円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	12	16	4
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	99	99	0
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	111	115	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	140	103	△37
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	24	19	△5
小計	164	122	△42
合計	275	237	△38

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は265百万円(株式265百万円)であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
234	123	—

3 時価のない主な有価証券の内容(平成20年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	87
その他有価証券	
非上場株式	863
マネーマネジメントファンド	100

(注)株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は10百万円(非上場株式10百万円)であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成20年9月30日現在)

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	100	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	100	—	—

当連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	73	93	20
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	73	93	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	73	93	20

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は2百万円(株式2百万円)であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
221	1	13

3 時価のない主な有価証券の内容(平成21年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	13
その他有価証券	
非上場株式	748

(注) 株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。
なお、減損金額は55百万円(非上場株式55百万円)であります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社の連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において希望退職の実施により大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p>																								
<p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">42,299百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,621</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△11,322百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	42,299百万円	年金財政計算上の給付債務の額	53,621	差引額	△11,322百万円	<p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">31,887百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,224</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△22,337百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	31,887百万円	年金財政計算上の給付債務の額	54,224	差引額	△22,337百万円												
年金資産の額	42,299百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	53,621																								
差引額	△11,322百万円																								
年金資産の額	31,887百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	54,224																								
差引額	△22,337百万円																								
<p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日現在) 2.22%</p>	<p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日現在) 0.11%</p>																								
<p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去債務残高8,499百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年4ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	<p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去債務残高12,609百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年0ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△664百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△535</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△553百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△664百万円	ロ 年金資産	129	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△535	ニ 前払年金費用	4	ホ 未認識数理計算上の差異	△14	ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△553百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△583百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△491</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△495百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△583百万円	ロ 年金資産	92	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△491	ニ 前払年金費用	5	ホ 未認識数理計算上の差異	1	ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△495百万円
イ 退職給付債務	△664百万円																								
ロ 年金資産	129																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△535																								
ニ 前払年金費用	4																								
ホ 未認識数理計算上の差異	△14																								
ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△553百万円																								
イ 退職給付債務	△583百万円																								
ロ 年金資産	92																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△491																								
ニ 前払年金費用	5																								
ホ 未認識数理計算上の差異	1																								
ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	△495百万円																								

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	237百万円	ロ 利息費用	9	ハ 期待運用収益	△1	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△4	ホ 厚生年金基金への拠出額	58	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	300百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記退職給付費用以外に割増退職金等586百万円を特別損失に計上しております。</p>	イ 勤務費用	213百万円	ロ 利息費用	10	ハ 期待運用収益	△1	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13	ホ 厚生年金基金への拠出額	6	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	243百万円
イ 勤務費用	237百万円																												
ロ 利息費用	9																												
ハ 期待運用収益	△1																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△4																												
ホ 厚生年金基金への拠出額	58																												
<hr/>																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	300百万円																												
イ 勤務費用	213百万円																												
ロ 利息費用	10																												
ハ 期待運用収益	△1																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13																												
ホ 厚生年金基金への拠出額	6																												
<hr/>																													
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	243百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.1%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.1%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	主として2.1%																												
ハ 期待運用収益率	1.5%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	主として2.1%																												
ハ 期待運用収益率	1.5%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,930</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,023</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	147百万円	退職給付引当金	225	賞与引当金	589	解約調整引当金	83	減価償却費超過額	27	固定資産未実現利益	35	投資有価証券評価損	123	繰越欠損金	1,286	未払事業税	37	未払社会保険料	102	未払事業所税	22	減損損失	98	その他	156	<hr/>		繰延税金資産小計	2,930	評価性引当額	△2,023	<hr/>		繰延税金資産合計	907	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4	<hr/>		繰延税金負債小計	△4	<hr/>		繰延税金資産の純額	903百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>解約調整引当金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,460</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,405</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,377</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△12</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	46百万円	退職給付引当金	202	賞与引当金	120	解約調整引当金	37	本社移転費用	90	特別退職金	55	投資有価証券評価損	34	繰越欠損金	3,460	未払事業税	8	未払社会保険料	14	未払事業所税	11	減損損失	185	その他	141	<hr/>		繰延税金資産小計	4,405	評価性引当額	△4,377	<hr/>		繰延税金資産合計	29	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8	<hr/>		繰延税金負債小計	△4	<hr/>		繰延税金負債小計	△12	<hr/>		繰延税金資産の純額	17百万円
貸倒引当金及び貸倒損失	147百万円																																																																																																				
退職給付引当金	225																																																																																																				
賞与引当金	589																																																																																																				
解約調整引当金	83																																																																																																				
減価償却費超過額	27																																																																																																				
固定資産未実現利益	35																																																																																																				
投資有価証券評価損	123																																																																																																				
繰越欠損金	1,286																																																																																																				
未払事業税	37																																																																																																				
未払社会保険料	102																																																																																																				
未払事業所税	22																																																																																																				
減損損失	98																																																																																																				
その他	156																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	2,930																																																																																																				
評価性引当額	△2,023																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	907																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△4																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債小計	△4																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	903百万円																																																																																																				
貸倒引当金及び貸倒損失	46百万円																																																																																																				
退職給付引当金	202																																																																																																				
賞与引当金	120																																																																																																				
解約調整引当金	37																																																																																																				
本社移転費用	90																																																																																																				
特別退職金	55																																																																																																				
投資有価証券評価損	34																																																																																																				
繰越欠損金	3,460																																																																																																				
未払事業税	8																																																																																																				
未払社会保険料	14																																																																																																				
未払事業所税	11																																																																																																				
減損損失	185																																																																																																				
その他	141																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	4,405																																																																																																				
評価性引当額	△4,377																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	29																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△8																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債小計	△4																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債小計	△12																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	17百万円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	37,067	17,306	24,931	12,770	6,914	98,989	—	98,989
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	296	7	328	62	38	732	(732)	—
計	37,363	17,314	25,259	12,833	6,952	99,721	(732)	98,989
営業費用	35,825	17,147	24,348	12,518	7,165	97,003	340	97,343
営業利益又は営業損失(△)	1,538	167	911	315	△213	2,718	(1,071)	1,647
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	8,931	3,986	15,158	3,630	3,248	34,952	1,745	36,697
減価償却費	422	51	259	76	102	910	(2)	908
減損損失	—	110	37	—	1,250	1,397	—	1,397
資本的支出	215	26	690	154	32	1,117	11	1,128

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,259百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,398百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社において、営業支援サービス部門での過去の解約実績率に基づく戻入金見込額を解約調整引当金として計上する方法に変更いたしました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、オフィス事業において売上高及び営業利益は205百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	20,619	6,662	14,074	11,245	4,693	57,293	—	57,293
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	3	10	23	8	141	(141)	—
計	20,717	6,664	14,084	11,268	4,701	57,434	(141)	57,293
営業費用	21,082	7,064	13,399	11,312	4,638	57,495	480	57,975
営業利益又は営業損失(△)	△365	△399	685	△44	63	△61	(622)	△682
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	3,973	—	2,429	2,138	489	9,029	4,043	13,072
減価償却費	358	14	178	65	45	661	(1)	659
減損損失	—	—	344	736	21	1,101	—	1,101
資本的支出	73	5	70	45	8	201	(1)	200

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は995百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,576百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

㈱ニッソーは、㈱フルキャストスタイリッシュワークを平成20年1月1日に、㈱インフォピーは㈱アマミューズキャストを平成20年5月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併は連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

共通支配下の取引等

(会社分割)

当社は、平成20年7月28日開催の取締役会及び平成20年9月29日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成20年10月1日付で、当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を会社分割し、純粋持株会社体制へ移行しております。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等

事業の内容：短期人材派遣、請負、職業紹介等

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、連結子会社である㈱フルキャスト(平成20年10月1日に㈱フルキャストHR総研より社名変更)を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

分割会社：㈱フルキャストホールディングス

分割承継会社：㈱フルキャスト

(4) 取引の目的を含む取引の概要

純粋持株会社に移行することにより、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を分離し、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループ各事業・各業態が環境変化に的確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、総合アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、適切なバランスのセグメント構成にして、グループの成長を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を行っております。

(合併)

㈱フルキャストは、㈱キャストイングバンク及び㈱ジョブチョイス東海を平成21年2月1日に、㈱ワンデイジョブスタイルを平成21年5月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併は連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	28,591円84銭	1株当たり純資産額	3,357円40銭
1株当たり当期純損失	9,222円68銭	1株当たり当期純損失	21,288円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純損失 (百万円)	2,443	6,870
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,443	6,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	264,864	322,727
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	平成15年12月19日開催の定時株主総 会決議によるストック・オプション (新株予約権1,818個) 平成17年12月21日開催の定時株主総 会決議によるストック・オプション (新株予約権1,996個) なお、平成20年8月25日取締役会決 議において、ストック・オプション としての新株予約権につき、平成20 年9月29日付をもって当社が無償で 取得、消却することを決議いたしま したので、期末日における潜在株式 は存在していません。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 会社分割による純粋持株会社化

当社は、平成20年7月28日開催の取締役会及び平成20年9月29日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成20年10月1日付で、当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を会社分割し、純粋持株会社体制へ移行しております。

(1) 結合当事企業、会社分割の対象となった事業の名称等

①会社分割の対象となった事業の名称等

当社の労働者派遣事業、職業紹介事業等

②会社分割の対象となった事業の内容等

短期人材派遣、請負、職業紹介等

③会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、連結子会社である(株)フルキャストHR総研を承継会社とする吸収分割

④会社分割後の名称

分割会社 (株)フルキャストホールディングス

承継会社 (株)フルキャスト

⑤取引の目的を含む取引の概要

純粋持株会社に移行することにより、グループ経営の意思決定と各事業における業務執行を分離し、コーポレートガバナンスの徹底と経営戦略決定・戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力を強化するとともに、グループの各事業・各業態が環境変化に適確かつ迅速に対応できるよう、グループの柔軟な再編を促進し、総合アウトソーシンググループとして確固たる地位を築くべく、適切なバランスのセグメント構成にして、グループの成長を目指すものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する摘要指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2 子会社株式の公開買付けへの応募

当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)の全株式について、キャノン電子(株)が実施する公開買付けに応募することを決議し、平成20年11月18日にアジアパシフィックシステム総研(株)の全株式を譲渡いたしました。

(1) 公開買付けへの応募の理由

当社グループは、短期派遣が中心である軽作業分野につきまして長期労働者派遣事業への移行並びに短期雇用の職業紹介事業への業容の転換を図るとともに、主要事業である労働者派遣事業を中心に選択と集中を促進することや、財務基盤の強化を図ることとし、その一環として、本公開買付けへ応募することといたしました。

(2) 公開買付者の概要

- ①商号 キヤノン電子(株)
- ②事業の内容 電子情報機器等の製造及び販売等
- ③設立年月 昭和29年5月
- ④所在地 埼玉県秩父市下影森1248番地
- ⑤代表者 代表取締役社長 酒巻 久
- ⑥資本金 4,969百万円

(3) 公開買付対象者の概要

- ①商号 アジアパシフィックシステム総研(株)
- ②事業の内容 ソフトウェアの受託開発・販売、運用管理業務等
- ③当社との取引の内容 システム開発、保守
- ④設立年月 昭和45年4月
- ⑤所在地 東京都豊島区高田三丁目37番10号

- ⑥代表者 代表取締役社長 内山 毅
⑦資本金 2,400百万円

(4) 公開買付けの概要

①日程

- 平成20年10月15日 公開買付開始公告日
平成20年11月17日 公開買付期間末日
平成20年11月21日 公開買付決済日

②買付価格

1株につき650円

③買付予定株式

5,507,400株

(5) 売却株式数、売却価額、売却後の持分比率

- ①売却株式数 5,507,400株
②売却価額 3,580百万円
③売却後の持分比率 0%

3 事業停止命令及び事業改善命令

㈱フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付けで受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けました。

(1) 処分の内容

①労働者派遣事業停止命令

旧㈱フルキャストの全支店が行う全ての労働者派遣事業について1ヶ月間(平成20年10月10日～平成20年11月9日間)の停止

②労働者派遣事業改善命令

現㈱フルキャストに対する労働者派遣事業改善命令

なお、事業停止開始日より前に労働者派遣法にしたがって労働者派遣契約が締結され、かつ、既に開始されている労働者派遣、並びに、旧㈱フルキャストHR総研の支店が行う労働者派遣については停止する取扱いを行わないこととされていました。

事業停止期間は、平成20年11月9日に終了しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 有価証券の担保差入

当社は、取引銀行4行に対して短期借入金の安定的な融資継続を享受するため、平成21年10月22日開催の取締役会において、有価証券の担保差入を行うことを決議いたしました。

(1) 担保提供の目的

主要4行に対する短期借入金の安定的な融資継続を享受するため

(2) 担保提供資産の種類及び簿価

- ①担保提供資産の種類 関係会社株式
②担保提供資産の簿価 534百万円

2 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成21年11月13日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議いたしました。なお、本件は、平成21年12月22日開催予定の定時株主総会で承認されることを条件に平成22年1月31日で効力が発生する予定であります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

多額の累積損失を解消し、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の方法

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えた上で、会社法第452条の規定に基づき、欠損の補填に充てるものであります。

(3) 減少する資本金及び資本準備金の額

①減少する資本金の額

資本金3,740,820,000円のうち960,820,000円を減少し、減少後の資本金を2,780,000,000円といたします。

②減少する資本準備金の額

資本準備金1,176,720,000円の全額を減少し、減少後の資本準備金を0円といたします。

(4) 減資等のスケジュール

- 平成21年11月13日 取締役会決議
- 平成21年12月22日 定時株主総会決議(予定)
- 平成21年12月25日 債権者異議申述催告公告日(予定)
- 平成22年1月25日 債権者異議申述最終期限(予定)
- 平成22年1月31日 効力発生日(予定)

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414	2,536
受取手形	1	—
売掛金	3,379	—
商品	5	—
貯蔵品	40	20
前払費用	※1 197	※1 9
関係会社短期貸付金	4,092	1,144
未収入金	※1 71	※1 78
未収還付法人税等	342	195
その他	※1 278	※1 17
貸倒引当金	△24	△7
流動資産合計	9,795	3,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	507	0
減価償却累計額	△184	△0
建物(純額)	323	0
構築物	1	—
減価償却累計額	△0	—
構築物(純額)	1	—
車両運搬具	2	—
減価償却累計額	△2	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	704	6
減価償却累計額	△496	△3
工具、器具及び備品(純額)	208	3
土地	606	—
有形固定資産合計	1,139	3
無形固定資産		
電話加入権	20	0
ソフトウェア	681	41
その他	6	5
無形固定資産合計	707	47
投資その他の資産		
投資有価証券	843	824
関係会社株式	9,720	2,653
出資金	0	0
破産更生債権等	19	—
長期前払費用	63	0
差入保証金	※1 574	※1 21
保険積立金	573	32
会員権	2	2
その他	4	—
貸倒引当金	△19	—
投資その他の資産合計	11,778	3,532
固定資産合計	13,624	3,582
資産合計	23,419	7,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20	—
短期借入金	7,450	※2 3,011
関係会社短期借入金	203	108
1年内返済予定の長期借入金	2,747	1,920
未払金	909	67
未払費用	464	16
未払法人税等	114	5
未払消費税等	—	27
前受金	14	—
預り金	41	3
前受収益	9	4
賞与引当金	312	—
その他	54	—
流動負債合計	12,340	5,160
固定負債		
長期借入金	5,070	2,350
長期預り保証金	29	3
繰延税金負債	0	8
退職給付引当金	250	—
その他	2	—
固定負債合計	5,351	2,361
負債合計	17,691	7,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,464	3,741
資本剰余金		
資本準備金	900	1,177
その他資本剰余金	2,006	—
資本剰余金合計	2,906	1,177
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	500	—
繰越利益剰余金	1,606	△2,130
利益剰余金合計	2,106	△2,130
自己株式	△2,747	△2,747
株主資本合計	5,730	41
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	11
評価・換算差額等合計	△2	11
純資産合計	5,728	52
負債純資産合計	23,419	7,573

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	30,820	
営業収益		
経営指導料	—	※1 1,234
関係会社受取配当金	—	957
営業収益合計	—	2,191
売上原価	21,228	
売上総利益	9,591	
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,405	—
雑給	1,585	—
法定福利費	514	—
賞与引当金繰入額	304	—
退職給付費用	130	—
通信費	372	—
広告宣伝費	151	—
旅費及び交通費	401	—
地代家賃	884	—
減価償却費	413	—
求人費	591	—
貸倒引当金繰入額	15	—
その他	1,480	—
販売費及び一般管理費合計	9,245	—
営業費用		
役員報酬	—	111
給料及び賞与	—	63
支払手数料	—	※1 349
顧問料	—	61
減価償却費	—	17
その他	—	85
営業費用合計	—	686
営業利益	346	1,505
営業外収益		
受取利息	77	※1 49
受取配当金	※1 1,793	44
不動産賃貸料	207	※1 41
その他	197	27
営業外収益合計	2,275	162
営業外費用		
支払利息	225	201
ソフトウェア償却費	22	—
不動産賃貸原価	173	21
株式交付費	—	4
その他	101	10
営業外費用合計	521	236
経常利益	2,100	1,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 203
投資有価証券売却益	120	—
関係会社株式売却益	1	637
貸倒引当金戻入額	—	6
特別利益合計	123	845
特別損失		
固定資産売却損	※3 2	※3 92
固定資産除却損	※4 44	※4 4
投資有価証券売却損	—	13
関係会社株式売却損	—	1,159
投資有価証券評価損	273	5
関係会社株式評価損	1,943	1,019
解約違約金	※5 19	※5 —
保険解約損	—	77
店舗閉鎖損失	※6 188	※6 —
本社移転費用	117	7
過年度社会保険料	38	—
債権放棄損	※7 —	※7 950
債権譲渡損	※8 —	※8 950
特別損失合計	2,624	4,277
税引前当期純損失(△)	△401	△2,001
法人税、住民税及び事業税	98	1
法人税等調整額	971	—
法人税等合計	1,069	1
当期純損失(△)	△1,470	△2,002

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,464	3,464
当期変動額		
新株の発行	—	277
当期変動額合計	—	277
当期末残高	3,464	3,741
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,705	900
当期変動額		
新株の発行	—	277
準備金から剰余金への振替	△1,805	—
当期変動額合計	△1,805	277
当期末残高	900	1,177
その他資本剰余金		
前期末残高	201	2,006
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	—	△2,006
準備金から剰余金への振替	1,805	—
当期変動額合計	1,805	△2,006
当期末残高	2,006	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,906	2,906
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	—	△2,006
新株の発行	—	277
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	—	△1,729
当期末残高	2,906	1,177
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	—	△500
当期変動額合計	—	△500
当期末残高	500	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,328	1,606
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	—	△1,734
剰余金の配当	△265	—
準備金から剰余金への振替	13	—
当期純損失(△)	△1,470	△2,002
当期変動額合計	△1,722	△3,736
当期末残高	1,606	△2,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,841	2,106
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	—	△2,234
剰余金の配当	△265	—
準備金から剰余金への振替	—	—
当期純損失(△)	△1,470	△2,002
当期変動額合計	△1,735	△4,236
当期末残高	2,106	△2,130
自己株式		
前期末残高	△2,747	△2,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,747	△2,747
株主資本合計		
前期末残高	7,464	5,730
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	—	△4,240
新株の発行	—	553
剰余金の配当	△265	—
当期純損失(△)	△1,470	△2,002
当期変動額合計	△1,735	△5,689
当期末残高	5,730	41
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	13
当期変動額合計	△2	13
当期末残高	△2	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	13
当期変動額合計	△2	13
当期末残高	△2	11
純資産合計		
前期末残高	7,464	5,728
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	—	△4,240
新株の発行	—	553
剰余金の配当	△265	—
当期純損失(△)	△1,470	△2,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	13
当期変動額合計	△1,737	△5,676
当期末残高	5,728	52

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>㈱フルキャストは、東京労働局より平成19年8月3日付で受けた労働者派遣事業停止命令に違反した等として、平成20年10月3日付で、労働者派遣事業停止命令及び労働者派遣事業改善命令を受けております。その結果、当社グループにおきましては、㈱フルキャストの事業停止の影響及びブランド・イメージの悪化により、平成21年9月期において、売上高の減少、営業利益の減益を見込んでおり、これにより、㈱フルキャストでは、貸借対照表日において、従来までの契約条件による借入金の借り換えが難しい状況となったため、平成20年10月1日付で純粋持株会社化した㈱フルキャストホールディングスにおいて、主要金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議しております。</p> <p>このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、㈱フルキャストでは、支店の統廃合を軸とした経営合理化策による管理費の削減を推進しており、経営の早期安定化を図るとともに、グループ全社を挙げて、コンプライアンス体制の整備と再発防止に努めてまいります。また、㈱フルキャストホールディングスでは、連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研㈱株式の売却やその他の保有資産の売却等により必要資金の確保に努めるとともに、子会社からのロイヤリティ、受取配当金及び借入金等によりグループの余剰資金の集中管理を行ってまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化するとともに、行政処分により毀損した信用が早期に回復し、継続企業の前提に関する重要な疑義についても解消されるものと考えております。</p> <p>このため、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を個別財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループでは、日本経済の急激な景気悪化及び労働環境の悪化や㈱フルキャストにおいて東京労働局より労働者派遣事業停止命令を受けたことなどの影響により、厳しい経営環境が続いております。その結果、当事業年度において、連結財務諸表上の売上高は前連結会計年度と比べ大幅な減収（前年同期比42.1%減）となり、682百万円の営業損失を計上いたしました。また、このような経営環境のもと、当事業年度の決算短信公表日現在において、各金融機関と今後の借入金の契約条件の見直しについて協議を継続しております。</p> <p>このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当社グループでは、子会社の支店の統廃合やグループ人員の削減などを軸とした経営合理化策による管理費の削減を実施し、経営の早期安定化に努めております。また、グループにおける事業の選択と集中を推進し、子会社株式の売却により得た資金の一部を借入金の返済に、一部は運転資金に充当するとともに、第三者割当による新株式発行を実施し、財務体質の改善を図っております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図るとともに、コンプライアンス最優先の経営を引き続き推進し、その維持・向上に努めてまいります。</p> <p>当社グループでは、上記施策により、グループ全社における経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えておりますが、現時点では当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。</p> <p>以上の理由から、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

当社は、平成20年10月1日付で会社分割を行い純粋持株会社体制へ移行しております。この会社分割により、同日付で商号を㈱フルキャストホールディングスに変更し、当社が分割前に営んでいた労働者派遣事業、職業紹介事業等の営業の一切を当社の完全子会社である㈱フルキャスト(旧㈱フルキャストHR総研)に承継いたしました。

このため、当社の主たる事業をグループ各社の経営管理としたことから、同日以降のグループ各社からの経営指導料、関係会社からの配当金等を「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

(貸借対照表関係)

第16期 (平成20年9月30日)	第17期 (平成21年9月30日)												
<p>※1</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,150百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">6,850</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	9,150百万円	借入実行額	6,850	差引額	2,300百万円	<p>※1 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権の合計額が、資産の総額の100分1を超過しており、その金額の合計額は87百万円であります。</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,117百万円	借入実行額	1,117	差引額	-百万円
当座貸越極度額の総額	9,150百万円												
借入実行額	6,850												
差引額	2,300百万円												
当座貸越極度額の総額	1,117百万円												
借入実行額	1,117												
差引額	-百万円												

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第17期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>※1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 1,764百万円 なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分10を超過しており、その金額は295百万円であります。</p>	<p>※1 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 経営指導料 1,234百万円 支払手数料 307百万円 受取利息 46百万円 不動産賃貸料 27百万円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0 <hr/>計 1百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 183百万円 建物 20 工具、器具及び備品 0 <hr/>計 203百万円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2百万円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 73百万円 建物 19 <hr/>計 92百万円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5百万円 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 39 <hr/>計 44百万円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 4 <hr/>計 4百万円</p>
<p>※5 解約違約金は、株主名簿管理人を変更した事による違約金であります。</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p>	<p>※6 _____</p>
<p>※7 _____</p>	<p>※7 債権放棄損は、連結子会社であった㈱フルキャストファクトリー及び㈱フルキャストセントラルを第三者に譲渡した際に、債権を放棄したことによる損失であります。</p>
<p>※8 _____</p>	<p>※8 債権譲渡損は、連結子会社であった㈱フルキャストファイナンスに対する債権を第三者に譲渡したことによる損失であります。</p>
<p>9 減価償却実施額 有形固定資産 168百万円 無形固定資産 278百万円</p>	<p>9 減価償却実施額 有形固定資産 10百万円 無形固定資産 6百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第16期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

第17期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

(有価証券関係)

第16期(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	4,817	3,701	△1,116
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	4,817	3,701	△1,116

第17期(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	534	723	189
(2) 関連会社株式	—	—	—
合計	534	723	189